

内閣府

令和元年度「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」
ご協力をお願い

本アンケートは、これまで内閣府により政策推進をしている地方創生SDGsの取組について、より一層の取組促進として、地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成（図. 1 参照、点線枠が今回の調査対象）へ向け、上場企業や機関投資家等の皆様へ内閣府の取り組み状況を共有させていただくとともに、今後の政策展開の検討を行うため、上場企業の皆様を対象に、SDGsへの取組状況や取組にあたってのニーズや課題などを調査するものです。

■ 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



図. 1 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

調査結果については、地方創生SDGsの推進にむけた今後の施策検討の参考とさせていただきます。また、上場企業の皆様がすでに取り組まれている、地域における取組事例についても調査させていただき、HPなどで公表するなど普及啓発に活用させていただきます。

ご繁務の折にお手数をお掛けいたしますが、是非ご協力をお願いいたします。

ご回答の内容は、組織名や個人が特定されない形でとりまとめ、情報をそのまま公開することはありません。なお、本調査は内閣府より委託を受け、株式会社NTTデータ経営研究所が事務局として担当いたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査の構成

- ① 基本情報について
- ② SDGsに関する取組について
- ③ 地方創生SDGsの取組について
- ④ ステークホルダーとの連携について
- ⑤ 投資家との関わりについて
- ⑥ 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

調査票への回答にあたって

1. 本紙は、次のページから質問項目を記載しております。回答につきましては以下に示すURLより回答フォームへ直接入力いただく形でご回答いただきますようお願いいたします。
2. データの管理は厳重に行い、ご回答いただいた内容が関係者外に漏れることはありません。また、個別の回答は、本事業終了後、責任を持って破棄いたします。
3. 事例については、ご回答いただいた内容を取りまとめ内閣府HPにて公開させていただきます。

回答方法・期限

1. ご回答につきましては、以下URLの回答フォームよりWEB上でのご回答をお願いいたします。

回答用 URL <https://research.surece.co.jp/sdgs-1/>

※回答時に必要なIDとパスワードは別紙に記載しております。

2. 提出期限 2月10日（月）23：59

お問合せ先

【本調査票への回答に関するお問合せ先】

内閣府委託事業事務局 アンケート回答者専用直通窓口

委託先事業者：株式会社NTTデータ経営研究所

Eメール：SDGs-platform@nttdata-strategy.com 電話：0120-097-400

時間：10:30～17:00（土日祝は除く）

【上記以外に関するお問合せ先】

内閣府地方創生推進室 電話：03-5510-2175

【必須回答】

質問 1. 貴社（回答担当者様）の情報についてお伺いします。

貴社名		
所属部署名		
ご担当者名		
ご連絡先	住所	
	電話番号	
	E-mail	
上場株式市場	<input type="checkbox"/> 東証 1 部 <input type="checkbox"/> 東証 2 部 <input type="checkbox"/> マザーズ <input type="checkbox"/> JASDAQ スタンダード <input type="checkbox"/> JASDAQ グロース <input type="checkbox"/> Tokyo Pro Market	
資本金額	<input type="checkbox"/> 1 億円未満 <input type="checkbox"/> 1 億円以上 10 億円未満 <input type="checkbox"/> 10 億円以上 50 億円未満 <input type="checkbox"/> 50 億円以上 100 億円未満 <input type="checkbox"/> 100 億円以上 500 億円未満 <input type="checkbox"/> 500 億円以上 1,000 億円未満 <input type="checkbox"/> 1,000 億円以上	
従業員数	<input type="checkbox"/> 500 人未満 <input type="checkbox"/> 500 人以上 1,000 人未満 <input type="checkbox"/> 1,000 人以上 5,000 人未満 <input type="checkbox"/> 5,000 人以上 10,000 人未満 <input type="checkbox"/> 10,000 人以上	
主な事業地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 東北 <input type="checkbox"/> 関東 <input type="checkbox"/> 中部 <input type="checkbox"/> 関西 <input type="checkbox"/> 中国 <input type="checkbox"/> 四国 <input type="checkbox"/> 九州・沖縄	
主な事業分野※ (業種、中分類 17 種 より選択願います)	<input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> エネルギー資源 <input type="checkbox"/> 建築・資材 <input type="checkbox"/> 素材・化学 <input type="checkbox"/> 医薬品 <input type="checkbox"/> 自動車・輸送機 <input type="checkbox"/> 鋼鉄・非鉄 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電機・精密 <input type="checkbox"/> 情報通信・サービスその他 <input type="checkbox"/> 電気・ガス <input type="checkbox"/> 運輸・物流 <input type="checkbox"/> 商社・卸売 <input type="checkbox"/> 小売 <input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 金融(除く銀行) <input type="checkbox"/> 不動産	
今後内閣府から地方 創生 SDGs に関する 情報提供（イベン ト開催等）を希望す る場合はチェックし てください。	<input type="checkbox"/> 情報提供を希望する	

※売上が最も高い事業について、お答えください。

質問2. SDGsに関する取組についてお伺いします。

(ア) 貴社の経営理念や経営方針等は持続可能な社会を目指すSDGsの理念に沿ったものになっていると思いますか。

- 従来のもものが沿っている思う
- 沿うように変更した
- 思わない
- わからない

(イ) 貴社のSDGs達成に向けた取組はどのような戦略、計画に反映されていますか。

(複数選択可)

- 経営戦略に反映している
- 短期(年次、または1~2年)計画に反映している
- 中期(3~5年)計画に反映している
- 長期(5~10年)計画に反映している
- 2030年までの計画に反映している
- その他(具体的に: _____)
- 取組みはしていない/戦略、計画へは反映していない

(ウ) 貴社内のSDGs達成に向けた取組について、とりまとめや調整を行っている部署はどこですか。以下、選択肢の名称を含む部署名に最も近いものを選択ください。

- 「経営企画」担当部署
- 「IR」担当部署
- 「ESG」担当部署(※独立した部署名がある場合のみ選択ください)
- 「サステナビリティ」担当部署
- 「SDGs」担当部署(※独立した部署名がある場合のみ選択ください)
- 「CSR」担当部署
- 「広報」担当部署
- 「事業」担当部署
- その他(具体的に: _____)
- 特にない

(エ) 貴社のSDGs達成に向けた取組状況を教えてください。

- 既に取り組んでいる
- 現在、検討中である
- 検討した結果、取組を見送った
- 検討したことがない

質問3. 地方創生SDGsの取組についてお伺いします。

地方創生の推進については、内閣府において第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき各種政策の展開を行っております。その中で地方創生に資するSDGsの取組推進（地方創生SDGs http://future-city.jp/common/pdf/sdgs_bk.pdf）をしており、その一層の推進に向けては、多様なステークホルダーが地域特性を踏まえて、それぞれが取り組むべき役割を意識しながら、地域の課題解決に取り組むことが重要であるとしています。

また、総合戦略の中では4つの基本目標と政策体系の中で主な施策の方向性をあげ（図. 2 参照）目指すべき将来の実現に向けた政策検討をしているところです。

こうした状況を踏まえて、貴社の取組（事業内容等）が以下の政策体系のいずれかにあてはまることを意識して回答をお願いします。

地方創生へ向けた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系



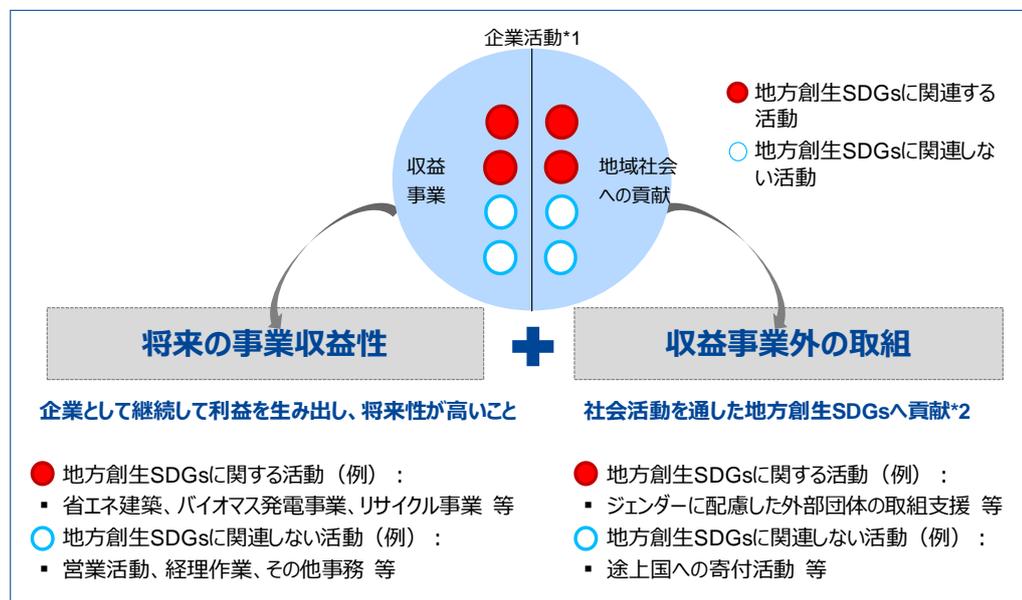
図. 2 地方創生へ向けた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策体系

(ア) 貴社の地方創生SDGsの達成に向けた取組状況を教えてください。

- 既に取組んでいる
- 現在、検討中である
- 検討した結果、取組を見送った（質問3.（エ）以降をお答えください）
- 検討したことがない（質問3.（エ）以降をお答えください）

(イ) 貴社の地方創生SDGsの達成に向けた取組は貴社の事業においてどのように位置付けられていますか。または、どのように位置付け可能と考えますか。（複数選択可）（企業活動の位置付けイメージは、図. 3をご参照下さい。）

■ 地方創生SDGsにおける企業活動の位置付け



*1金融機関も含む

*2金融業界では、一般的に「インパクト投資」と呼称する

図. 3 地方創生SDGsにおける企業活動の位置付け

- 現在の収益事業の一部と位置付けられている
- 現在の収益事業外の一部と位置付けられている
- 将来の収益事業の一部と位置付けられている
- 将来の収益事業外の一部と位置付けられている

(ウ) 貴社内において、地方創生SDGs達成に向けた取組は、以下、SDGs17の目標のうち、どちらにあてはまりますか。あてはまる目標のうち、貴社が重視している目標について、重視度の高い上位3つについて重視度の高い順に番号をご記入ください。

SDGs17の目標	重視している目標 (SDGs17の目標のうち 重視度の高い順に1~3を ご記入ください)
1 貧困：あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	
2 飢餓：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
3 保健：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	
4 教育：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	
5 ジェンダー：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	
6 水・衛生：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	
7 エネルギー：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	
8 経済成長と雇用：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
9 インフラ、産業化、イノベーション：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	
10 不平等：国内及び各国家間の不平等を是正する	
11 持続可能な都市：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	
12 持続可能な消費と生産：持続可能な消費生産形態を確保する	
13 気候変動：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	
14 海洋資源：持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
15 陸上資源：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、利用可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	
16 平和と公正：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	
17 実施手段：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	
18 その他課題 (具体的に：)	

(エ) 貴社が地方創生SDGsに取り組むうえでのメリットとして考えられるものは何ですか。

(複数選択可)

- 企業の評価が高まることによる既存事業の拡大
- 新たなイノベーションの創出など、新規事業の創出
- 就活生など、人材獲得への好影響
- コーポレートガバナンスの改善
- 組織の活性化
- その他 (具体的に: _____)

(オ) 地方創生SDGsに取り組む場合に、どのようなことが課題になっていますか。また、どのようなことが課題になると思われますか。

(複数選択可)

- 社内外の認知度が高まっていない
- 事業との関連性および社会的影響に関する分析評価がわからない
- 取組内容の実施に向けたリソース (人材、資金、能力・技術など) が不足している
- 連携に適切なパートナーが見つからない
- 取組実施に際して経営トップのコミットメントが弱い
- その他 (具体的に: _____)
- わからない

(カ) 自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生SDGsに関連する何らかの取組を実施していますか。

- 自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生SDGsに関する取組を実施している ⇒ 下記、(A) および (B) をお答えください
- 関心があり、社内で取組を検討している ⇒ 下記、(B) をお答えください
- 検討したものの、取組を見送った ⇒ 下記、(B) をお答えください
- 地方創生SDGsの取組をしていない ⇒ 下記、(B) をお答えください
- その他 (具体的に: _____)

(A) ①すでに実施している、またはこれから実施を予定している取組事例をご紹介ください。

(あわせて最大3事例まで)

(別紙様式1: 実施している取組、様式2: 実施を予定している取組)

地方創生SDGsに関するものであれば、どのような取組の内容でも構いません。

②①の取組事例は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を意識した取組ですか。

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を意識した取組を実施している
- 取組は実施しているものの、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は意識していない
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の存在を知らない (今、初めて知った)

(B) 取組に際しての課題/取組まで至っていない理由をお答えください。(複数選択可)

- 貢献できる事業イメージがわからない
- 経営トップのコミットメントが弱い
- 連携を打診したいパートナーがいるものの、連絡先(自治体等への連絡窓口など)がわからない
- 連携に適切なパートナーが見つからない
- 取組内容の実施に向けたリソース(人材、資金、能力・技術など)が不足している
- 取組結果をどのように活用すべきかわからない
- その他(具体的に: _____)
- わからない

(キ) 地方創生SDGsに取組むきっかけとなったもの(なり得るもの)は何ですか。

(複数選択可)

- 地方市場の縮小
- 公表されている取組事例から対応可能な取組の特定
- 自治体や地域の事業者・金融機関などからの打診
- 経営トップからの指示
- その他(具体的に: _____)
- わからない

質問4. 貴社の地方創生SDGsに関する取組を実施される際、ステークホルダーとの多様な連携についてお伺いします。

(ア) 貴社が重要だと考える地域の課題解決に資する事業活動において、ステークホルダーとの多様な連携は必要と考えていますか。

- 必要である
- 場合によっては必要である
- 現時点では必要ない(単独での取組で十分である)
- その他(具体的に: _____)
- わからない

(イ) 貴社では、地方創生SDGsの達成へ向けた取組みを行う際に、重視している連携先を教えてください。(複数選択可)

政府の関連省庁

自治体

→ 都道府県
 市区町村

企業

→ 上場企業
 地元中小企業
 その他(具体的に: _____)

金融機関

→ 大手金融機関
 地域金融機関

住民(消費者など)

投資家

シンクタンク、大学などの研究教育機関

NGO, NPO

特に重視する相手はいない

その他(具体的に: _____)

わからない

(ウ) 上記(イ)で選択した連携先との連携において、そのメリットは何だと考えていますか。

(複数選択可)

連携を通じて人材のスキルアップなどの育成につながる

人的リソースの負担を軽減できる

お互いの強みを活かし、相互補完的な事業ができる

より多くの種類の取組が可能となる

金銭的リソースの負担を軽減できる

現場のニーズに基づいた情報や適切な助言が得られる

自社にはないネットワークが得られる

その他(具体的に: _____)

わからない

(エ) 貴社が多様なステークホルダーとの連携を進めるうえで課題と感ずることは何ですか。

(複数選択可)

- 適切な連携先を見つける手段・機会がない
- 適切な知見を持った団体がない
- 多様なステークホルダーが参加する適切なプラットフォームがない
- 連携を進める上で十分な予算がない
- 連携先と共通の目標を見出せない
- 政府や国際機関からの十分な情報がない
- 企業秘密などがあり情報の共有が難しい
- その他 (具体的に: _____)
- 特にない

(オ) ※上記 (イ) で自治体と答えた方のみお答えください。

自治体と連携した取組の推進にあたり、有用と考えられる仕組みは何ですか。(複数選択可)

- 自治体と企業によるマッチングの仕組み
- 自治体と企業が連携した取組事例の見える化 (優良事例の表彰制度など)
- 自治体と企業の連携に対する国の金銭的な補助
- 自治体と企業間における情報共有・相談場所の設置
- その他 (具体的に: _____)

(カ) 貴社では、SDGs 推進関連の地域レベルのプラットフォームなどの枠組みに参加等して
いますか。

(「SDGs 地域レベルの官民連携見える化調査 (<http://future-city.jp/platform/#search>)」をご確認ください)

- 参加している (名称: _____)
- 現時点では参加していないが、今後の参加を検討中である
- 検討した結果、今後も参加する予定はない
- その他 (具体的に: _____)
- わからない

質問5. 機関投資家及び預金取扱金融機関（融資部門）との関わりについてお伺いします。

(ア) 貴社では、地方創生SDGsへ取組んだことで、機関投資家及び預金取扱金融機関（融資部門）とのコミュニケーションに変化はありましたか。（複数選択可）（質問3.（ア）で「検討した結果、取組を見送った」または、「検討したことがない」を回答した方は、「わからない」を選択ください）

機関投資家から地方創生SDGsへの取組に関する質問が増えた

機関投資家から地域課題解決全般について質問が増えた

預金取扱金融機関（融資部門）から地方創生SDGsへの取組に関する質問が増えた

預金取扱金融機関（融資部門）から地域課題解決全般について質問が増えた

機関投資家への地方創生SDGsへの取組について情報発信の必要性が高まったと思う

機関投資家へ地域課題解決全般について情報発信を行う必要性が高まったと思う

預金取扱金融機関（融資部門）への地方創生SDGsへの取組について情報発信の必要性が高まったと思う

預金取扱金融機関（融資部門）へ地域課題解決全般について情報発信を行う必要性が高まったと思う

わからない

その他（具体的に： _____）

(イ) 地方創生SDGsへの取組に関する情報発信により、新たな機関投資家または預金取扱金融機関（融資部門）層を獲得できた/できると思いますか。

機関投資家層を獲得できた/できると思う

機関投資家層を獲得できるとは思わない

預金取扱金融機関（融資部門）層を獲得できた/できると思う

預金取扱金融機関（融資部門）層を獲得できるとは思わない

わからない

(ウ) 機関投資家及び預金取扱金融機関（融資部門）へ有効と思われる仕組みや国および自治体からの支援策はどのようなものがあると思われますか。

地方創生SDGsに取組む企業の認証や登録などの制度

地方創生SDGsに関する企業の取組状況の可視化

その他（具体的に： _____）

わからない

質問6. 地方創生SDGsに関する政府の取組などについてお伺いします。

(ア) 地方創生SDGsに関する政府の方針や政策を知っていますか。

聞いたことがあり、取組内容まで知っている

聞いたことはあるが、取組内容までは知らない

聞いたことがない（今、初めて知った）

(イ)「SDGs未来都市」に関して知っていますか。

(「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業(<http://future-city.jp/sdgs/#model>)」
をご確認ください。)

聞いたことがあります、取組内容まで知っている

取組内容までは知らないが、選定された自治体などは知っている。

聞いたことはあるが、自治体名、取組内容までは知らない

聞いたことがない(今、初めて知った)

(ウ)「地方創生SDGs金融」に関して知っていますか。

(「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて」
(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance_report_survey.pdf)
をご確認ください。)

聞いたことがあります、取組内容まで知っている

聞いたことはあるが、取組内容までは知らない

聞いたことがない(今、初めて知った)

(エ)①地域課題の解決に向けた官民連携の促進を目的とした「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(<http://future-city.jp/platform/>)」を設立しています。現在貴社は本プラットフォームへ入会していますか。

入会している 入会を検討している 検討したものの、入会を見送った

本プラットフォームの存在を知らない(今、初めて知った)

②※①で「入会を検討している」、「検討したものの、入会を見送った」と回答した方のみお答えください。

本プラットフォームに入会していない理由で最も当てはまるものを教えてください。

既に地域内の自治体・企業との連携を推進しているため

本プラットフォームへ入会するメリットを感じないため

本プラットフォームの活用方法がわからないため

入会に際して、社内あるいは株主の合意が得られないため

その他(具体的に：)

(オ)「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」では、「将来像を実現するための課題と、それを解決するノウハウや知見の共有が進むよう、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士の場合もあり）の情報が共有を促進させること」を目的としたマッチング支援を実施しております（<http://future-city.jp/platform/>）。本支援の活用状況について、教えてください。

- 活用している/活用したことがある
- 活用を検討している
- 検討したものの、活用を見送った
- 本支援の存在を知らない（今、初めて知った）

(カ)「Society5.0」を活用した地方創生SDGsの取組を実施していますか。

- 既に取り組を実施している
- 実施を検討している
- 検討したが、実施を見送った
- 存在を知らない（今、初めて知った）

(キ) 内閣府では、「企業版ふるさと納税

（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html）」の活用の推進を行っております。本制度については官民が連携し地域課題解決を行うプロジェクトを支援するもので、地方創生SDGsの達成へ向けての取組促進へもつながるものと期待しています。当制度の関心度などについて教えてください。

①今後、この制度を活用しようと思いませんか。

なお、企業版ふるさと納税については、より使いやすい制度とするため、税額控除割合を3割から6割へ引き上げ、損金算入による軽減効果とあわせ、約9割の軽減効果とすることなどが令和2年度税制改正の大綱（令和元年12月20日閣議決定）において盛り込まれています。（図.4参照）

- 活用したい
- 活用を検討したい
- 活用しない

令和2年度税制改正大綱における企業版ふるさと納税制度の拡充・延長

令和2年度税制改正の大綱

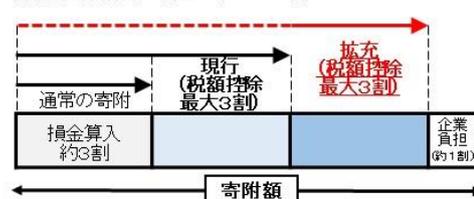
企業版ふるさと納税の拡充・延長

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

改正のポイント

- 以下の見直しを行った上、**適用期限を5年間延長**（令和6年度まで）する。
 - 税額控除の割合を現行の2倍に引上げ、**税の軽減効果を最大約9割**（現行約6割）に
 - 地方版総合戦略の抜粋・転記**による地域再生計画の申請・認定を可能に
 - 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、**併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大**
 - 地域再生計画の認定後、「**寄附（受入れ）の金額の目安**」の範囲内であれば、**事業費確定前の寄附の受領**を可能に

【税額控除割合の引上げ（イメージ）】



例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）が軽減



図. 4 令和2年度税制改正大綱における企業版ふるさと納税制度の拡充・延長

②これまでに、この制度を活用したことがありますか。

- 活用したことがある
- 活用を検討している
- 検討したものの、活用を見送った
- 活用していない
- 本制度の存在を知らない

質問7. 今後、内閣府では地方創生SDGsの達成に向けた取組をさらに推進していく方針です。ご意見、ご要望、政府の施策に期待すること等ありましたら、ご自由にご記入ください。

アンケートは以上です。ご回答いただきありがとうございます。